

トップ企業インタビュー

「木材に携わっているから、一番環境に貢献できる」

中国木材(株)

堀川 保彦 社長

「コロナ」、「ウッドショック」は終焉したものの、未だウクライナ問題や不安定な建材を巡る不安定要素は数多く存在する。こうした中、弊紙では3月下旬に国内最大手の製材会社、中国木材(株)の堀川保彦社長に木材業界の見通しや進むべき方向性について伺った。

――本日はよろしくお願ひ致します。早速ですが、1月16日の互礼会で堀川社長が「中国木材は今、非常に厳しい状況にある」とおっしゃいました(弊紙1月25日号15面参照)。その意図について伺います。

堀川社長 よろしくお願ひ致します。まず、「厳しい状況」と発言した背景として、昨年8月に発生した茨城県の鹿島工場製材棟の焼失で、米マツ製品の強みと考えていた品質、価格、供給量の3つの安定が維持できなくなりました。9月からは米マツ製品の主力アイテムの受注制限を行わせていただいたことがあげられます。工務店の方に対しては急な樹種変更をお願いしたので非常に迷惑をおかけしてしまいました。失った信頼を取り戻すべく、広島本社のメインの製材工場は3班2シフト体制で増産し、宮崎県の国産材製材工場でも一部米マツの製材を行い、今現在、米マツ製品の生産量は鹿島製材棟の消失前と比べ、75%ほどに回復しております。ただ、米マツ製品の販売は、それより落ち込んでいるのが実状で、厳しい状況とはそういったことを率直に申し上げた言葉になります。市況とし



堀川 保彦 社長

ましても、戸建ての落ち込みがありますので、皆様も着工統計より体感的には悪いとお感じになられているのではないのでしょうか。

――その鹿島工場の役割と製材棟の火事の原因について教えてください。

堀川社長 鹿島工場は北米から東日本市場への物流コストの削減と、広島と茨城の2拠点製材で、どちらかの工場に問題が生じても一定の供給量は確保できるというリスクヘッジの観点から建設したものです。鹿島工場の事業内容は米マツ製材から始まって乾燥加工、集成材製造及びその生産工程から排出されるオカ粉や木の皮など木質燃料を用いたバイオマス発電事業です。火災の原因は、油を含んだおがくずが何かの要因で発火したのではないかと考えています。掃除やメンテナンス時間を削ってまでも製材量を拡大してきた企業文化が大きな要因と考えており、これを変えていきたい。また、火災直後に取材を受けた際、甘い見通しを公表したことで混乱を招いてしまいました。そこで広報課を設置し、ここから公式に弊社の生産状況や対応情報を細かく発表しております。

火災直後の製材の総在庫は62万㎡と、販売量の4カ月分保有していましたが、内訳は品別別サイズ別にすると2000種あり、主力商品であるドライビームだけで1100サイズもあります。そのドライビームの売れ筋サイズは、月に2200㎡の販売量がありました。在庫は半月分の1000㎡で管理していましたが、一方で月20㎡しか売れないサイズについては販売機会をロスしないため、半年分の在庫を持っていました。こういった在庫に対する考え方と、弊社の生産能力に自信を持ちすぎたことの反省点から、売れ筋商品を絶対欠品させない在庫体制に変更を進めています。

――鹿島工場製材棟の火災の総括と今後の対応策について教えてください。

堀川社長 供給体制については多くのお叱りを頂いたことで、ドライビームがお客様から本当に信頼されていたんだということも同時に実感いたしました。鹿島工場製材棟の再建は

最重要課題として取り組むとともに、社内体制や工場の運営改善に着手しております。そのひとつとして防災課を設置することで、工場ごとに特化した防災についても基準を設けました。その上で、こういった災害を二度と起こさない体制を構築してまいりたいと思います。

――国産材製品の需要の見通しについて伺います。

堀川社長 令和3年の木材自給率は約41%でした。これはコロナを機に欧州から入荷量が減少したホワイトウッドの柱材の代替商品として、国産材に目が向けられたことが背景にあります。品質はホワイトウッドと比べて遜色なく、価格も為替などの影響を受けにくいことから非常に安定しています。特に杉の集成材の管柱の需要はまだ高まると感じています。この他、現在、欧州材の入荷が不透明な状況ですが、杉のKD平角を代替材として仕様書に入れたいと希望するお客さんも増えてきました。環境問題の観点からも国産材を活用することでCO2の削減に努めていこうとする社会的な動きもありますので、国産材は順調に伸びていくのではないのでしょうか。

――米マツ材の見通しも教えてください。

堀川社長 米マツは品質・価格・供給量にて、世界一信頼できる構造材といえます。為替の問題を抜きにすれば、強度があり、北米の森林の埋木量が潤沢にあること、加えて太平洋の安全が安定供給のベースとなっていると言えます。

――一方、ウクライナやスエズ運河の問題を受け、動向が注視されている欧州材についてはどのように変化すると予測されますか？

堀川社長 ウッドショック時も供給面で問題が表面化しましたが、今回の原因は戦争です。欧州材の多くはコンテナ船で輸入されています。そのコンテナは、スエズ運河を利用した船舶の通行が困難になるなど、物流に支障をきたしております。具体的には現在、アフリカ喜望峯回りの迂回経路を採らざるを得なくなったことから輸送距離の増加や荒天などの影響を

受け、納期が不安定になったほか、物流コストも上がってきました。加えてロシアは資源大国。これまで各国に天然ガスなどの供給も行ってきましたが、戦争の影響でエネルギー価格や運送コストの上昇が生じています。日本のメーカー、ビルダーは住宅着工が低調なため、欧州の木材サプライヤーに価格の下げ要求を行っています。欧州材の第2四半期契約では仕入れ価格上昇と契約数量が減少するとの報告を受けています。しかし同材の代替品も含め、日本の木材在庫はまだ多いことから、住宅着工の弱み中、木材の市中価格は不透明な状況とも言えると思います。

――こうした中、1月から秋田県の能代工場が稼働しました。

堀川社長 杉集成管柱を活用する動きは止まらないことを見込まれ、弊社ではその流れを加速させていきたいと考えています。そのためにも能代工場は国産材をさらに拡大させていくための重要な拠点になります。また、秋田の木材は海外に原木のまま輸出されている現状がありますが、これを製材、加工して付加価値を付けて輸出できればと思います。能代工場はその足がかりになるのではないかと考えています。

――御社の中長期的な目標について伺います。新年の互礼会では中期的な取り組みの中でSDGsの再検証とその事業内容を公表するとおっしゃっていました。木を扱う会社だからこそできる、これらの取り組みについて教えてください。

堀川社長 弊社の森林資源を余すことなく活かす考えは、SDGsに照らしてみると、合致していることが多く強く思います。再生可能な木材資源に携わっている以上、やり方次第で一番環境に貢献できる企業になれると考えています。特に「脱炭素社会」において弊社が今掲げているのが、炭素の吸収。これについては、山林の取得や苗事業を通じ、炭素の吸収を促進していきます。また、木材製品は炭素の固定化につながります。植物の成長には水とCO2が必要で、弊社は全国に9

基のバイオマス発電設備を稼働させておりませんが、ここで排出されたCO2を集め、その近くに苗床を作ることによって炭素を利用することも検討しています。太陽光発電も積極的に取り組んでいます。再生可能エネルギーを作り出すことで環境に対して貢献できることは多いと思います。パリ協定に基づき、CO2削減を目指す企業と連携することも重要です。将来的に「環境貢献」は弊社の事業のひとつとして、成り立つのではないかと考えています。また、第三者機関より宮崎県の日向工場の製材におけるCO2排出量が一般的な工場と比べ大幅に少ないとの調査結果を頂きました。このような結果を公表し、木材業界の発展に寄与すると共に、弊社としては木材製品の環境性能においても競っていききたいと考えています。

――運送業の2024年問題については？

堀川社長 船の活用方法について見直される時期が来ていると思います。弊社の全国14拠点のうち、11拠点は海に面しており、船舶輸送をメインとしています。船は大量に効率よく運べるため、コストとCO2の削減が可能です。お客様への陸上輸送においてもCO2削減に取り組んでおり、例えば宮崎の日向工場から製品を積んだトレーラーの荷台のみ大型フェリーで神戸に上陸させ、そこでトレーラーヘッドを繋いで関西と北陸のお客様へダイヤクトに運ぶことも行っています。

――最後に、社内外に向けて訴えたいことを教えてください。

堀川社長 再生可能な資源である木材の需要は、今後さらに拡大すると見込まれています。この流れに合わせて、木材の役割が多岐にわたっていく中で、適切な商品を提供したいと考えています。また、業界において大工さんの育成も重要な課題です。弊社では、専門学校と協力して未来の大工さんを育てる仕組みを構想中です。業界全体で人材確保と育成に力を入れ、木材産業を魅力的な分野に変えていくことが必要と考えます。この取り組みにつきましても、どうぞご理解を賜りますようお願い致します。